

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽生 満寿夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 丸山 睦雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	5,123,107	7,499,963	12,022,184
経常利益	(千円)	70,653	1,048,597	883,375
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	24,628	797,096	755,366
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,443	1,083,834	2,283,298
純資産額	(千円)	21,024,671	23,778,386	23,063,436
総資産額	(千円)	24,214,998	28,483,599	27,270,306
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	2.50	81.35	76.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.50	81.27	76.64
自己資本比率	(%)	85.2	81.9	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	286,894	1,127,664	409,213
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	450,101	223,152	973,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,855	381,911	467,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,780,397	7,507,882	6,842,532

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.73	38.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第100期第2四半期連結累計期間及び第100期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ワクチン接種の普及に伴い新型コロナウイルス感染症は一定の歯止めがかけれ、経済活動の再開や政府の景気刺激策等により、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、国により普及度に格差があり、また、変異種による感染再拡大やワクチン接種後のブレークスルー感染などにより、回復には未だ時間を要することに加え、原材料や電子部品の調達難および価格の高騰が顕著化してきており、原油価格上昇、コンテナ不足による物流の混乱など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連市場、ゲーム市場向けを中心に全体的に受注は堅調に推移しておりましたが、東南アジア地区での新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響や、原材料や電子部品等の調達難の影響が出始めており、先行きの状況は不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、今年度を初年度とした中期5ヵ年計画を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

新型コロナウイルスの感染防止に取り組みながら、既存領域の拡大や顧客ニーズを捉えた新製品開発や、人件費上昇、人材の採用難に対応するため、省人化、無人化を推し進め、生産効率や工場稼働率の向上等を継続して取り組むことで競争力強化をしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は74億99百万円(前年同期比46.4%増)となりました。営業利益は9億48百万円(前年同期は営業利益5百万円)、経常利益は10億48百万円(前年同期は経常利益70百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億97百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

電子部品

一部の客先において半導体不足による減産もありましたが、自動車関連、ゲーム関連向けに加え、カメラ関連向け前面操作ブロック(ICB)やレンズ用センサー、家電市場向け固定抵抗器や医療機向けセンサー等、概ね堅調に推移し増加しました。

この結果、電子部品の売上高は72億47百万円(前年同期比48.3%増)となり、営業利益は9億38百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車関連、ゲーム関連向けは、客先における部品入手難による生産調整の影響を受けましたが、全般的に堅調に推移しました。

この結果、売上高は36億41百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は5億67百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

b. アジア

ベトナムを中心とした東南アジア地区における新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンの影響から、客先における生産調整がありましたが、エアコン・給湯器向け固定抵抗器、AV機器向け前面操作ブロック(ICB)や可変抵抗器などは概ね好調でした。

この結果、売上高は34億61百万円(前年同期比70.9%増)、営業利益は3億87百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

c. 北米

コンテナ不足による物流の混乱がありました。スイッチ等自動車関連向けが増加しました。

この結果、売上高は1億44百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益は12百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売は低調でしたが、環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに順調に推移しました。

この結果、売上高は2億52百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は0百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し284億83百万円となりました。その内訳は、流動資産が10億63百万円増加し169億10百万円、固定資産が1億50百万円増加し115億73百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加し47億5百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億69百万円増加し27億30百万円、固定負債が1億28百万円増加し19億74百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加し237億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から81.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加（前年同期は11億7百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に75億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億27百万円（前年同期は2億86百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10億58百万円（前年同期は70百万円）、減価償却費が3億70百万円（前年同期は3億32百万円）、売上債権が2億25百万円増加（前年同期は1億72百万円増加）、棚卸資産が2億94百万円増加（前年同期は31百万円増加）したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億23百万円（前年同期は4億50百万円の使用）となりました。設備等有形固定資産の取得による支出2億84百万円（前年同期は4億41百万円）や投資有価証券の売却による収入31百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億81百万円（前年同期は3億4百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い2億45百万円（前年同期は2億46百万円）などによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100 株であります。
計	10,141,833	10,141,833		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		10,141		3,453,078		5,456,313

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,063	10.79
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	564	5.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	477	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	341	3.46
ノーブル協力会	川崎市中原区荻宿45-1	315	3.20
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	285	2.89
菊池 公男	神奈川県横須賀市	253	2.57
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	224	2.28
有限会社丸子興業	東京都大田区田園調布2丁目26-22	221	2.24
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6-1	200	2.03
計		3,946	40.04

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式283千株があります。なお、この自己株式については株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67千株は含まれておりません。
2. 2021年8月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社、Hikari Investment BVI Limitedが2021年8月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田 光時	香港、中環、鴨巴甸街	970	9.57
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	0	0.00
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola, British Virgin Islands, VG1110,3rd Floor, J&C Building	73	0.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,797,100	97,971	
単元未満株式	普通株式 61,133		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,971	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株(議決権数675個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	283,600		283,600	2.80
計		283,600		283,600	2.80

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株につきましては、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,565	9,723,711
受取手形及び売掛金	3,264,049	3,545,477
電子記録債権	620,094	644,907
商品及び製品	1,112,041	1,255,880
仕掛品	566,837	686,765
原材料及び貯蔵品	682,997	766,162
その他	541,546	293,454
貸倒引当金	4,369	6,358
流動資産合計	15,846,761	16,910,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,942,398	1,891,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,287	1,363,024
その他(純額)	904,788	918,076
有形固定資産合計	4,190,474	4,172,976
無形固定資産	60,147	54,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,032	2,886,243
退職給付に係る資産	3,932,810	3,948,326
その他	509,929	516,746
貸倒引当金	4,848	4,848
投資その他の資産合計	7,172,923	7,346,468
固定資産合計	11,423,544	11,573,598
資産合計	27,270,306	28,483,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,379	777,431
電子記録債務	503,172	573,349
短期借入金	47,263	36,020
未払法人税等	115,427	137,023
賞与引当金	334,798	352,860
役員賞与引当金	8,000	
その他	597,478	853,600
流動負債合計	2,360,518	2,730,285
固定負債		
役員株式給付引当金		34,283
退職給付に係る負債	118,916	133,176
その他	1,727,435	1,807,467
固定負債合計	1,846,351	1,974,927
負債合計	4,206,870	4,705,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,363,761	12,900,937
自己株式	715,192	789,687
株主資本合計	20,557,960	21,020,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,576	1,135,284
為替換算調整勘定	201,542	25,231
退職給付に係る調整累計額	1,234,614	1,145,472
その他の包括利益累計額合計	2,062,649	2,305,989
新株予約権	10,169	1,284
非支配株主持分	432,657	450,470
純資産合計	23,063,436	23,778,386
負債純資産合計	27,270,306	28,483,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,123,107	7,499,963
売上原価	3,549,272	4,921,708
売上総利益	1,573,834	2,578,254
販売費及び一般管理費	1 1,568,705	1 1,629,488
営業利益	5,129	948,766
営業外収益		
受取利息	23,704	16,312
受取配当金	31,427	43,755
受取賃貸料	27,393	30,424
為替差益		5,470
助成金収入	28,698	6,726
その他	22,136	14,952
営業外収益合計	133,360	117,642
営業外費用		
支払利息	1,074	1,546
固定資産賃貸費用	13,949	13,822
為替差損	48,902	
その他	3,909	2,442
営業外費用合計	67,835	17,811
経常利益	70,653	1,048,597
特別利益		
投資有価証券売却益		25,809
特別利益合計		25,809
特別損失		
減損損失		4,680
固定資産売却損		11,400
特別損失合計		16,080
税金等調整前四半期純利益	70,653	1,058,325
法人税等	44,113	239,825
四半期純利益	26,540	818,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,912	21,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,628	797,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	26,540	818,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,754	112,930
為替換算調整勘定	172,418	241,854
退職給付に係る調整額	38,432	89,450
その他の包括利益合計	74,902	265,334
四半期包括利益	101,443	1,083,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,483	1,040,436
非支配株主に係る四半期包括利益	5,959	43,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,653	1,058,325
減価償却費	332,506	370,169
減損損失		4,680
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39,416	143,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,456	12,065
賞与引当金の増減額(は減少)	8,002	14,872
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	8,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)		34,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	1,852
固定資産売却損益(は益)	767	8,905
投資有価証券売却損益(は益)		25,809
受取利息及び受取配当金	55,131	60,068
支払利息	1,074	1,546
売上債権の増減額(は増加)	172,502	225,955
棚卸資産の増減額(は増加)	31,666	294,249
仕入債務の増減額(は減少)	181,935	86,542
未払消費税等の増減額(は減少)	74,977	109,361
その他	337,702	274,540
小計	320,043	1,219,720
利息及び配当金の受取額	53,312	60,577
利息の支払額	1,074	1,546
法人税等の支払額	45,686	151,086
法人税等の還付額	26,596	
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,894	1,127,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39,864	34,238
有形固定資産の取得による支出	441,018	284,540
有形固定資産の売却による収入	767	6,255
無形固定資産の取得による支出	5,870	3,357
投資有価証券の取得による支出	725	744
投資有価証券の売却による収入		31,627
貸付金の回収による収入	849	218
保険積立金の解約による収入	43,796	
その他	8,035	6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,101	223,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5,081	11,243
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,568	5,945
自己株式の取得による支出	737	99,341
自己株式の売却による収入	12	10
配当金の支払額	246,411	245,778
非支配株主への配当金の支払額	31,069	19,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,855	381,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,814	142,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,107,665	665,350
現金及び現金同等物の期首残高	7,888,063	6,842,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,780,397	1 7,507,882

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役等に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第2四半期連結会計期間末98,725千円、67,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与及び手当	469,891千円	488,263千円
賞与引当金繰入額	121,880	120,067
役員株式給付引当金繰入額		34,283
研究開発費	261,764	231,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	9,080,712千円	9,723,711千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,300,314	2,215,828
現金及び現金同等物	6,780,397	7,507,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,911	25.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	147,729	15.0	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	246,211	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	246,454	25.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,687千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,175	234,931	5,123,107		5,123,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,270	177,653	179,923	179,923	
計	4,890,445	412,584	5,303,030	179,923	5,123,107
セグメント損失()	5,755	1,955	7,710	12,839	5,129

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,778,612	2,025,750	83,811	4,888,175		4,888,175
地域間の内部売上高 又は振替高	1,823,248	1,406,682		3,229,931	3,227,660	2,270
計	4,601,861	3,432,433	83,811	8,118,106	3,227,660	4,890,445
地域別損失()	3,862	2,013	4,113	9,989	4,234	5,755

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,247,724	252,238	7,499,963		7,499,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,333	181,868	184,202	184,202	
計	7,250,057	434,107	7,684,165	184,202	7,499,963
セグメント利益	938,990	778	939,769	8,996	948,766

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,333	3,461,899	144,491	7,247,724		7,247,724
地域間の内部売上高 又は振替高	2,748,727	2,067,429		4,816,157	4,813,823	2,333
計	6,390,061	5,529,328	144,491	12,063,881	4,813,823	7,250,057
地域別利益	567,460	387,074	12,563	967,098	28,108	938,990

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,680千円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	電子部品 (千円)	その他 (千円)	
日本	3,641,333	252,238	3,893,572
アジア	3,461,899		3,461,899
北米	144,491		144,491
顧客との契約から生じる収益	7,247,724	252,238	7,499,963
外部顧客への売上高	7,247,724	252,238	7,499,963

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円50銭	81円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,628	797,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	24,628	797,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,838	9,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円50銭	81円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	13	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間67千株)。

2 【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 246,454千円
- ロ. 1株当たりの金額 25円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月2日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,687千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

帝国通信工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。